参加申請書

事務局記載欄　記載内容確認日時：

台湾の国際展示会への出展と台湾企業との商談支援

～台北国際工業自動化展(Automation Taipei)（2021年8月18-21日）～

日台産業協力架け橋プロジェクト　台湾における国際展示会等出展事業

日本台湾交流協会のHP上に掲載された本件募集案内を確認し、内容に同意した上で以下のとおり申請します。

記入日　令和３年　　月　　日

１．基本情報

※御社名・商品名・技術名等、すでに中国語の名称がある場合は、併せて同情報もご記入ください。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 企業名（英語名称） | | 会社ロゴデータ添付  （　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | | | |
| 資本金 | | 万円 | | 従　業　員　数 | 名 |
| 代表者役職・氏名 | |  | | | |
| 担当者所属・役職・氏名 | |  | | | |
| 所在地 | | 〒 | | | |
| 連絡先 | TEL： | | FAX： | | |
| E-mail： | | URL： | | |

２．商品・技術情報

（１）商品名・価格　商品キャッチコピーも記載してください。

商品画像データ１添付

|  |
| --- |
|  |

（２）技術の名称

商品画像データ２添付

|  |
| --- |
|  |

（３）商品・技術の主な用途・利用分野・その特徴

|  |
| --- |
| 用途：  利用分野：  特徴： |

（４）類似の商品及び技術もしくは従来の商品・技術との差異・優位性

|  |
| --- |
| 重要な評価のポイントなので、第三者が読んでわかるように、はっきりと何が良いのか、類似商品や類似企業との比較で差別化ポイントを記載してください。 |

（５）工業所有権（特許、実用新案、意匠、商標）の取得の有無

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 日本 | 出願番号： | | 出願日： | 登録番号： |
| 台湾 | 出願番号： | | 出願日： | 登録番号： |
| PCTにより  国際特許申請中 | | 申請国： | | |
| その他 | |  | | |

※　台湾はPCT（ Patent Cooperation Treaty（特許協力条約））に加盟していないため、直接出願する必要があります。PCTに基づく国際出願とは、ひとつの出願願書を条約に従って提出することにより、PCT加盟国であるすべての国に同時に出願したことと同じ効果を与える制度です。

３．商談内容

（１）目的（該当する項目すべてにチェックの上、具体的な内容について余白に記入してください。）

|  |
| --- |
| 製品・技術（販売　調達）　生産（請負　委託）　 技術提携  代理店（確保　請負）　　　メンテナンス（代行請負　台湾での委託）  台湾企業との連携による中国等の海外市場開拓　その他（　　　　　　　　　　　　　　）  具体的内容： |

（２）成果目標（御社が商談の成果と位置づけていることを記入してください。）

|  |
| --- |
|  |

（３）商談体制（上記（２）の成果目標に向け、誰がどういう言語で、どのように商談を展開していく予定か記入してください。）

|  |
| --- |
| **１　事業参加前**  **２　事業開催時**    **３　事業終了後** |

（４）取引上の制約条件など

|  |
| --- |
| 過去に強引な条件での商談を持ち掛けてきた台湾企業があり、迷惑をこうむったことから、同企業及び同企業の系列企業との商談は希望しない。 |

４．その他

　（１）台湾企業とのビジネス経験の有無

|  |
| --- |
| 有　　 無　「有」の場合、可能な範囲で内容を記入してください。 |

　（２）日本台湾交流協会ブースを含む海外展示会への出展経験の有無

|  |
| --- |
| 有　　 無  「有」の場合、展示会の名称、出展年、前回の成果、反省点及び前回との相違点（新規性）を記入 |

　（３）補助金の活用状況

|  |
| --- |
| 今回の台湾での展示会・商談会等のイベントに出展等するのに何らかの補助金等を受給している場合，その補助金等の名称及びイベント名を記入してください。 |

（４）今回の出展、セミナー等での事前PR及び台湾企業との商談にあたり、当協会に期待する支援（自由記載）

|  |
| --- |
|  |

５．確認事項　　ご確認後、□欄にチェックを入れてください。

次ページ記載の提出資料とともに本参加申請書を令和3年4月15日12時までに提出すること。

募集案内に記載したすべてのイベントに参加できること。

弊協会が商談成果の把握等のために実施する各種アンケート等(複数回)にご協力いただけること。

　弊協会が指定する提出物(自社及び自社製品ＰＲ資料・動画及び関連情報)を弊協会が指定する期限内に提供いただけること。

　弊協会が提供するスペースに展示可能な展示物をご用意いただけること。

　日本法人企業であること。

　オンライン形式での実施となった場合、弊協会が指定する会議システムの利用が可能な通信機器及び通信環境を有し、自社で同システムの操作・対応ができること。

国内外の法令、公序良俗に反する業務を行っていないこと、反社会勢力、またはこれに類する企業に所属していないこと。

　審査にあたってヒアリングが必要な場合、対応が可能であること。

６．提出書類（必須）（期限：令和3年4月15日12時）

以下の資料を全て揃えて、郵送にてご提出ください。（必須）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| **①** | 本申請書 | 正本１部、コピー４部 | ５部 |
| **②** | 会社紹介文 | 1200文字以内  御社の概要と強み、今回の出展商品以外に貴社の強みとして紹介したい商品・技術や人材等がある場合も、こちらに記載してください。 | ５部 |

※ ①と②は、採択後、弊協会が中国語に翻訳して、御社ＰＲ用にも活用しますので、審査員に加え、台湾企業にもＰＲするという前提でご記入・ご提出ください。

採択後、データ（Word、PPT等）でのご提出もお願いします。

※ ご提出いただく書類及び資料は返却しません。

問合せ/申込先

公益財団法人日本台湾交流協会　貿易経済部

〒106-0032　東京都港区六本木3-16-33　青葉六本木ビル7F

　電話：03-5573-2607　E-mail: bizinfo-k1@k1.koryu.or.jp